

日米協力 FIRST・AOTS-グローバルサウス連携プログラム
フィリピン原子力関係者幹部招聘

JICC は(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)と連携し、日米協力 FIRST プログラムの一環として、フィリピンのエネルギー省 (DOE)、通商産業省 (DTI)、司法省 (DOJ)、科学技術省 (DOST)、原子力研究所、電力会社 (MERALCO、Aboitiz Power、GN Power) 等の原子力関係者幹部を日本に招聘し、AOTS 講師として講義および施設視察を実施した。

【経緯/目的】;

フィリピン政府は 2032 年までに 1200MW、2035 年までに 2400MW、2050 年までに 4800MW の原子力を導入する目標を掲げ、2025 年 6 月に国内における原子力エネルギーの開発に関する政策と手続きを定める政策枠組みを発表。本招聘は、同国の取組を支援するため、SMR の責任ある利用に関する日米の原子力国際協力政策、原子力基盤整備および産業動向への理解促進を目的として実施した。

【実施内容】;

オープニングでは経済産業省および在日米国大使館、在日フィリピン大使館より挨拶が行われ、キーノートでは METI より原子力国際協力、DOE よりフィリピンの原子力導入検討状況がそれぞれ共有された。日米専門家により、原子力基盤整備 (制度、サイト要件、公衆理解促進等) に関する講義を実施するとともに、日本原電敦賀発電所等の視察を行った。さらに、内閣府原子力委員会、駐日フィリピン大使表敬訪問を実施したほか、IHI、JGC、日立 GE ヘルバニュークリアエナジーによる SMR 関連プレゼンおよび IHI の原子力機器製造工場視察を実施した。

【成果】;

- ① 講義および施設視察を通じ、日米の原子力国際協力政策、規制制度、人材育成およびステークホルダー対応等に関する理解が、フィリピンの原子力関係者の間で深まった。
- ② 関係機関との意見交換や産業界によるプレゼンテーションを通じ、SMR を含む原子力技術およびプロジェクト動向への理解を深めていただくとともに、フィリピンにおける原子力導入検討に向けた課題認識が共有された。さらに、今後の日米比協力の方向性が確認されるとともに、日米協力下での継続的支援の重要性を確認した。

